⑷　落札者の決定方法　上記３⑴３）に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任の事実が確認できない場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　技術提案のヒアリングを行う場合がある。

⑿　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果の通知に併せて通知する。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課（〒540―8586　大阪府大阪市中央区大手前１―５―44大阪合同庁舎１号館８階　電話06―6942―1141㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunihiro Yamada Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Electrical facility of Kansai-kan of the National Diet Library

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 2 June 2016

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 31 August 2016 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 31 August 2016 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 31 August 2016)

⑹　Contact point for tender documentation : Takahiro Hattori the second subsection chief Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae Tyuou-Ward, Osaka city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

○第２号

1　工事の概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　国立国会図書館関西館新館（仮称）機械設備工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　京都府相楽郡精華町精華台８―１―３

⑷　工事内容　本工事は、国立国会図書館関西館の新館増築に伴う機械設備工事である。空気調和設備、換気設備、自動制御設備、給排水設備、消火設備等を新設するものである。

新館（仮称）　鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）　地上７階地下１階建　延べ面積24,966㎡　新築１棟、連絡通路　鉄骨造平屋建　延べ面積36㎡　新築１棟、既設本館　工事種目

空気調和設備、自動制御設備、給水設備、消火設備各新設・改設一式

換気設備、排煙設備、衛生器具設備、排水設備、ガス設備各新設一式

撤去工事　撤去一式

⑸　工期　契約締結の日の翌日から平成31年９月30日まで

⑹　使用する主要な資機材

直だき吸収冷温水機（120ＵＳＲＴ）１台、コンパクト型空調機　51台、送風機（200から15,000㎥／ｈ）31台

⑺から⑽は第１号⑺から⑽に同じ。

2　競争参加資格

⑴は第１号２⑴に同じ。

⑵　近畿地方整備局における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　近畿地方整備局における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

⑷は第１号２⑷に同じ。

⑸　平成13年度以降に元請として完成し、引き渡しが完了した下記１）から３）までの要件をすべて満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事。発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、建築一式工事及び事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

１）から２）は第１号２⑸１）から２）に同じ。

３）工事種目　空気調和設備（冷水管又は冷温水管を有するもの）

ただし、上記１）から３）は同一工事の実績であること。

なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成13年度以降に元請として完成し、引き渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員が、平成13年度以降に元請として完成し、引き渡しが完了した下記４）及び５）の要件を満たす新設の暖冷房衛生設備工事（工事種目についてのシステム一式工事。発注者は問わない。民間実績も可とする。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、建築一式工事及び事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

４）は第１号２⑸４）に同じ。

５）工事種目　空気調和設備（冷水管又は冷温水管を有するもの）

ただし、上記４）、５）は同一工事の実績であること。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。